

ブラジルにつながる家庭の親子間コミュニケーションに関する実態調査：
母語・継承語教育をめぐる議論を踏まえて
Survey of Communication between Parents and Children in Brazilian-Migrant Families:
Arguments about Heritage Language Education

佐々木優香（筑波大学）
SASAKI, Yuka (University of Tsukuba)

キーワード：母語・継承語教育、親子間コミュニケーション、移民第二世代、日系ブラジル人

1 研究の背景

日本で生まれ育ついわゆる移民第二世代が増加する中で、かれらがおかれる言語環境や言語状況を考慮した言語習得支援が求められている。移民の子どもは学校や社会では日本語の環境におかれ、家庭では親の出身国の言語に触れる環境下であり、日常的に二言語ないし複数言語環境にあるといえる。2019年には「日本語教育を推進する法律」や「外国人児童生徒受入れの手引」などでも言及されているように、移民の子どもの母語・継承語¹教育に対する注目が高まっている。また、言語教育学やバイリンガル教育研究の分野では、母語や継承語学習が及ぼすさまざまな効果が期待されている(カミンズ/中島、2021)。他方、母語・継承語教育の運営上の課題や学習目標設定、および導入の難しさについては多くの事例研究で指摘されている(松田ほか、2017; 真嶋、2019など)。なかでも、子どもが親の母語を十分に身につけることができずに、親子間のコミュニケーションギャップが生じてしまうことが問題視されている。この問題について、学校や親を対象に意識調査を実施した小内(2009)や友沢(2019)では母語・継承語教育の重要性の認識や、親の言語観についての知見を得ることができる。ただし、親子間コミュニケーションをめぐる具体的な課題についてはあまり触れられておらず、親と子の両者の視点に立った調査が求められるだろう。これら先行研究を踏まえると、子どもの言語能力に関する実証研究や、母語教室の事例研究は少しずつ蓄積されているが、親子間コミュニケーションに関する実態調査は十分とはいえない。

くわえて、本調査では日系ブラジル人の散在地域に焦点をあてる。日系ブラジル人が集住する東海地方では、継承ポルトガル語教育の取り組みが充実化している(拝野、2021)。しかし、その他の地域ではコミュニティの規模やポルトガル語教室への参加者の確保、教育現場での母語教育設置条件などさまざまな理由から母語・継承語の具体的な取り組みは立ち遅れている。また、近年では外国籍住民が日本全体で増加する中で、散在地域の現状も視野に含める必要があると考える。

2 研究の目的

上記の研究背景と先行研究を踏まえ、本研究では日本での母語・継承語の議論の枠組みを整理したうえで、ブラジルにつながる家庭を事例として、言語使用に関連する諸課題を抽出し実態を把握することを目的とする。その際、ブラジルにつながる家庭の親と子の両者を調査の対象として、言語環境と親子間のコミュニケーションに着目した調査を実施し、調査結果をもとに考察をくわえる。対象地域として母語・継承語教育が導入されにくいとされる外国人散在地域を取り上げ、こうした地域に居住する移民家

¹ これらの用語の定義については中島(2017) p5-6を参照した。本研究では、移民第二世代のなかで親の出身国の公用語が母語に位置づけられる者と、継承語に位置づけられる者の両者がいるということから、母語・継承語と併記している。

庭の言語的課題を明らかにする。

3 調査の概要

2020年11月から12月にかけて、北関東のブラジル人が比較的多く居住する地域を対象とし、質問紙を用いた調査を実施した。主な質問項目は、「在日ブラジル人家庭の滞日状況」、「家庭内での言語使用状況」、「親と子の言語能力」、「親と子の言語学習に対する意見」、「親子の会話」に関するものである。調査対象者は小学5・6年生と中学1～3年生の児童生徒とその保護者である。質問紙は小学校8校、中学校4校にて計97部配布した。回収率は約64%（N=62）であり、内訳としては小・中それぞれ31家庭からの回答を得ることができた。分析方法として、各項目の結果を単純集計し、自由記述の内容は質的に分析した。この集計結果をもとに、年齢による変化と親と子の両者の意識に着目した考察を行った。

4 調査結果と考察

調査結果として主に3点をあげる。一点目に、児童生徒が一番使いやすい言語として日本語、あるいはポルトガル語と回答する者がそれぞれほぼ二分する結果となった。小学生の約6割が家庭内でポルトガル語を主に使用しているのに対して、中学生の場合はその割合が約4割であった。中学生になるにつれ、家庭内で主に日本語を用いる者が多くなっている。二点目に、親子間コミュニケーションにおいて、「言語が原因で伝わらないと感じたことがある」と回答した者が少なからずおり、その数は中学生の方が若干多くなっている。具体的なテーマとしては「学校のはなし」や「進路や将来のはなし」があげられ、児童生徒が学校での出来事や進路等の話題について、ポルトガル語で説明できずに、親子間での情報共有や相談が十分にできていないケースがあった。三点目に、ポルトガル語学習に対する児童生徒の意見では、約8割が「ポルトガル語を保持したい」と回答している。また、親の大半が子どもにポルトガル語を継承したいと思いつつも、具体的なポルトガル語学習が実践されていないのが現状である。

これらの結果からは、特に中学生は日本語を優勢言語として位置づける傾向があり、これに伴い、親子間でのコミュニケーションに困難を抱える家庭があることが指摘できる。また、ポルトガル語教育に関しては、親と子の意識に反して、具体的な教育がなされていないことが分かった。ただし、家庭内での言語使用状況は実に多様であり、児童生徒が使いやすいと感じる言語が大きく分かれる結果となった点では、児童生徒の言語経験や言語環境の相違を詳しく見ていく必要がある。また、本調査ではポルトガル語学習のためにブラジル人学校に通っているというわずかな例を除き、家庭外でのポルトガル語教育に関する情報を得ることができなかった。この点で、ブラジル人学校をはじめ地域や学校との連携の余地について考察していくことが本研究の今後の課題である。

<主要参考文献>

小内透編, 2009『在日ブラジル人の教育と保育の変容』御茶の水書房

ジム・カミンズ著/中島和子著訳, 2021『言語マイノリティを支える教育（新装版）』明石書店

友沢昭江, 2019「家庭言語環境調査から見える子どもの二言語能力：1年時と6年時の保護者へのアンケートとインタビューを通して」真嶋潤子編『母語をなくさない日本語教育は可能か：定住二世児の二言語能力』大阪大学出版会, 119-157頁

中島和子, 2017「継承語ベースのマルチリンガルリテラシー教育：米国・カナダ・EUのこれまでの歩みと日本の現状」『母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究』第13号, 1-32頁

拌野寿美子, 2021「日本における継承ポルトガル語教育の実践：個人の異文化間能力の形成と社会の多文化共生を目指す試み」『Encontros Lusófonos』第22号, 1-22頁

松田陽子/野津隆志/落合知子編, 2017『多文化児童の未来をひらく：国内外の母語教育支援の現場から』学術研究出版